

第二級アマチュア無線技士「法規」試験問題

25問 2時間

A - 1 次の記述のうち、電波法の目的及び用語の定義として正しいものを、同法の規定に照らし1から5までのうちから一つ選べ。

- 1 この法律は、電波の有効かつ適正な利用を確保することによって、公共の福祉を増進することを目的とする。
- 2 「無線電信」とは、電波を利用して、符号を送り、又は受けるための通信設備をいう。
- 3 「無線設備」とは、無線電信、無線電話その他電波を送り、又は受けるための通信設備をいう。
- 4 「無線局」とは、無線設備及び無線設備の操作の監督を行う者の総体をいう。ただし、受信のみを目的とするものを含まない。
- 5 「無線従事者」とは、無線設備の操作又はその管理を行う者であって、総務大臣の免許を受けたものをいう。

A - 2 次の記述は、工事設計等の変更について、電波法の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

第8条の予備免許を受けた者は、工事設計を変更しようとするときは、あらかじめ総務大臣の許可を受けなければならない。ただし、総務省令で定める軽微な事項については、この限りでない。

のただし書の事項について工事設計を変更したときは、遅滞なくその旨を総務大臣に届け出なければならない。

の変更は、周波数、□A又は空中線電力に変更を来すものであってはならず、かつ、第7条第1項第1号又は第2項第1号の技術基準に合致するものでなければならない。

第8条の予備免許を受けた者は、総務大臣の許可を受けて、□B、放送事項、放送区域又は無線設備の設置場所を変更することができる。

- | A | B |
|---------|-------------|
| 1 電波の型式 | 通信の相手方、通信事項 |
| 2 電波の型式 | 通信事項 |
| 3 通信方式 | 通信の相手方、通信事項 |
| 4 通信方式 | 通信事項 |

A - 3 無線局の免許がその効力を失ったときは、免許人であった者は、その免許状をどうしなければならないか、電波法の規定により正しいものを下の1から5までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局の免許申請書の添付書類の写しとともに2年間保存しておかなければならない。
- 2 無線従事者免許証とともに1年間保存しておかなければならない。
- 3 3箇月以内に返納しなければならない。
- 4 速やかに廃棄しなければならない。
- 5 1箇月以内に返納しなければならない。

A - 4 次の記述は、変更検査について、電波法の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

第17条第1項の規定により□Aの変更又は無線設備の変更の工事の許可を受けた免許人は、総務大臣の検査を受け、当該変更又は工事の結果が同条同項の許可の内容に適合していると認められた後でなければ、許可に係る無線設備を運用してはならない。ただし、総務省令で定める場合は、この限りでない。

の検査は、□Bの検査を受けようとする者が、当該検査を受けようとする無線設備について第24条の2第1項又は第24条の13第1項の登録を受けた者（「登録点検事業者」又は「登録外国点検事業者」のことをいう。）が総務省令で定めるところにより行った当該登録に係る□Cを記載した書類を総務大臣に提出した場合においては、その□Cを省略することができる。

- | A | B | C |
|-------------|-------|----|
| 1 工事設計 | 検査の結果 | 一部 |
| 2 工事設計 | 点検の結果 | 全部 |
| 3 無線設備の設置場所 | 検査の結果 | 全部 |
| 4 無線設備の設置場所 | 点検の結果 | 一部 |

A - 5 次の記述は、電波の質及び受信設備の条件について、電波法の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

送信設備に使用する電波の周波数の□A、高調波の強度等電波の質は、総務省令で定めるところに適合するものでなければならない。

受信設備は、その副次的に発する□Bが、総務省令で定める限度を超えて他の□Cに支障を与えるものであってはならない。

A	B	C
1 偏差及び幅	電波又は高周波電流	無線設備の機能
2 偏差及び幅	電波	無線局の運用
3 偏差	電波又は高周波電流	無線局の運用
4 幅	電波	無線設備の機能

A - 6 次に掲げる記号をもって表示する電波の型式のうち、電波法施行規則の規定に照らし、その内容が誤っているものを1から4までのうちから一つ選べ。

- 「F1B」は、電波の主搬送波の変調の型式が角度変調であって周波数変調のもの、主搬送波を変調する信号の性質がデジタル信号である単一チャネルのものであって変調のための副搬送波を使用しないもの及び伝送情報の型式が電信であって自動受信を目的とするものを表示する。
- 「A3E」は、電波の主搬送波の変調の型式が振幅変調であって両側波帯のもの、主搬送波を変調する信号の性質がアナログ信号である単一チャネルのもの及び伝送情報の型式が電話（音響の放送を含む。）のものを表示する。
- 「F3F」は、電波の主搬送波の変調の型式が角度変調であって周波数変調のもの、主搬送波を変調する信号の性質がアナログ信号である単一チャネルのもの及び伝送情報の型式がテレビジョン（映像に限る。）のものを表示する。
- 「H3E」は、電波の主搬送波の変調の型式が振幅変調であって低減搬送波による単側波帯のもの、主搬送波を変調する信号の性質がアナログ信号である単一チャネルのもの及び伝送情報の型式がファクシミリのもをを表示する。

A - 7 次の記述は、高圧電気に対する安全施設について、電波法施行規則の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

高圧電気（高周波若しくは交流の電圧□A又は直流の電圧□Bを超える電気をいう。）を使用する電動発電機、変圧器、ろ波器、整流器その他の機器は、外部より容易に触れることができないように、絶縁遮へい体又は□Cの内に収容しなければならない。ただし、取扱者のほか出入できないように設備した場所に装置する場合は、この限りでない。

A	B	C
1 300ボルト	900ボルト	金属遮へい体
2 300ボルト	750ボルト	接地された金属遮へい体
3 350ボルト	900ボルト	接地された金属遮へい体
4 350ボルト	750ボルト	金属遮へい体

A - 8 次の記述は、送信装置の水晶発振回路に使用する水晶発振子について、無線設備規則の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

水晶発振回路に使用する水晶発振子は、周波数をその許容偏差内に維持するため、次の条件に適合するものでなければならない。

- 発振周波数が□Aの水晶発振回路により又はこれと同一の条件の回路によりあらかじめ試験を行って決定されているものであること。
- 恒温槽を有する場合は、恒温槽は水晶発振子の□Bその温度変化の許容値を正確に維持するものであること。

A	B
1 試験用	温度係数に応じて
2 試験用	温度係数にかかわらず
3 当該送信装置	温度係数に応じて
4 当該送信装置	温度係数にかかわらず

A - 9 次の記述は、無線局の運用について、電波法の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

無線局を運用する場合においては、無線設備の設置場所、□Aは、免許状又は登録状に記載されたところによらなければならない。ただし、□Bについては、この限りでない。
の規定に違反して無線局を運用した者は、□Cに処する。

A	B	C
1 識別信号、電波の型式及び周波数	遭難通信	1年以下の懲役又は100万円以下の罰金
2 識別信号、電波の型式及び周波数	非常通信	2年以下の懲役又は200万円以下の罰金
3 電波の型式及び周波数	遭難通信	2年以下の懲役又は200万円以下の罰金
4 電波の型式及び周波数	非常通信	1年以下の懲役又は100万円以下の罰金

A - 10 無線局がなるべく擬似空中線回路を使用しなければならない場合として正しいものはどれか。電波法の規定に照らし下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線設備の機器の取替え又は増設の際に運用するとき。
- 2 運用の停止の処分を受けた無線局を運用するとき。
- 3 工事設計書に記載された空中線を使用することができないとき。
- 4 無線設備の機器の試験又は調整を行うために運用するとき。

A - 11 次の記述は、非常の場合の無線通信について、電波法の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

総務大臣は、地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合においては、人命の救助、災害の救援、□Aの確保又は秩序の維持のために必要な通信を無線局に行わせることができる。
の規定による処分に違反した者は、□Bに処する。

A	B
1 交通通信	1年以下の懲役又は100万円以下の罰金
2 交通通信	2年以下の懲役又は200万円以下の罰金
3 電力の供給	2年以下の懲役又は200万円以下の罰金
4 電力の供給	1年以下の懲役又は100万円以下の罰金

A - 12 無線局は、無線設備の機器の試験又は調整のための電波の発射が他の既に行われている通信に混信を与える旨の通知を受けたときは、どうしなければならないか、無線局運用規則の規定に照らし正しいものを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 空中線電力を低下しなければならない。
- 2 直ちにその発射を中止しなければならない。
- 3 10秒間を超えて電波を発射しないように注意しなければならない。
- 4 その通知に対して直ちに応答しなければならない。

A - 1 3 次の記述は、無線局の免許の取消し等について、電波法の規定に沿って述べたものである。□ 内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

総務大臣は、免許人又は登録人が電波法、放送法若しくはこれらの法律に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したときは、□ A □ 以内の期間を定めて無線局の運用の停止を命じ、若しくは第27条の18第1項の登録の全部若しくは一部の効力を停止し、又は期間を定めて □ B □ を制限することができる。

総務大臣は、免許人（包括免許人を除く。）が次のいずれかに該当するときは、その免許を取り消すことができる。

- (1) 正当な理由がないのに、無線局の運用を引き続き □ C □ 以上休止したとき。
- (2) 不正な手段により無線局の免許を受けたとき。
- (3) 不正な手段により通信の相手方、通信事項若しくは無線設備の設置場所の変更又は無線設備の変更の工事の許可を受けたとき。
- (4) 不正な手段により識別信号、電波の型式、周波数、空中線電力又は運用許容時間の指定の変更を行わせたとき。
- (5) □ の規定による命令又は制限に従わないとき。
- (6) 免許人が電波法又は放送法に規定する罪を犯し罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者に該当するに至ったとき。

	A	B	C
1	3箇月	周波数若しくは空中線電力	1年
2	3箇月	運用許容時間、周波数若しくは空中線電力	6箇月
3	6箇月	周波数若しくは空中線電力	6箇月
4	6箇月	運用許容時間、周波数若しくは空中線電力	1年

A - 1 4 次に掲げるもののうち、無線従事者がその免許を取り消されることがある場合に該当するものはどれか。電波法の規定に照らし1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 5年以上無線設備の操作を行わなかったとき。
- 2 刑法に規定する罪を犯し、罰金以上の刑に処せられたとき。
- 3 日本の国籍を失ったとき。
- 4 不正な手段によりその免許を受けたとき。

A - 1 5 次の記述は、総務大臣への報告について、電波法の規定に沿って述べたものである。□ 内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

無線局の免許人又は登録人は、次に掲げる場合は、総務省令で定める手続により、総務大臣に報告しなければならない。

- (1) 遭難通信、緊急通信、安全通信又は □ A □ を行ったとき。
- (2) 電波法又は □ B □ の規定に違反して運用した無線局を認めたとき。
- (3) 無線局が外国において、あらかじめ総務大臣が告示した以外の運用の制限をされたとき。

	A	B
1	無線機器の試験又は調整をするために行う通信	電波法に基づく命令
2	無線機器の試験又は調整をするために行う通信	電気通信事業法
3	非常通信	電波法に基づく命令
4	非常通信	電気通信事業法

A - 1 6 次に掲げるもののうち、無線従事者がその免許証を返納しなければならない場合はどれか。無線従事者規則の規定に照らし1から5までのうちから一つ選べ。

- 1 住所を変更したとき。
- 2 無線設備の操作を5年以上行わなかったとき。
- 3 無線従事者の免許を受けてから5年を経過したとき。
- 4 無線従事者の業務に従事することを停止されたとき。
- 5 無線従事者の免許を取り消されたとき。

A - 17 次の記述は、「標準周波数報時業務」の定義に関する国際電気通信連合憲章に規定する無線通信規則の規定について述べたものである。
□ 内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から5までのうちから一つ選べ。

「標準周波数報時業務」とは、□ A □ のため、公表された高い精度の □ B □ 周波数、報時信号又はこれらの双方の発射を行う科学、
□ C □ その他の目的のための無線通信業務をいう。

A	B	C
1 周波数の校正	特性	技術
2 周波数の校正	特定	産業
3 時刻の照合	基準	学術
4 一般的受信	特性	産業
5 一般的受信	特定	技術

A - 18 次に掲げる周波数帯のうち、国際電気通信連合憲章に規定する無線通信規則の周波数分配表においてアマチュア業務（第三地域の場合に限る。）に分配されているものを1から5までのうちから一つ選べ。

- 1 1,606.5kHz～1,800kHz
- 2 1,800kHz～2,000kHz
- 3 2,000kHz～2,065kHz
- 4 2,065kHz～2,107kHz
- 5 2,107kHz～2,170kHz

A - 19 次に掲げるもののうち、すべての無線局に禁止されている伝送に該当しないものを、国際電気通信連合憲章に規定する無線通信規則の規定に照らし1から5までのうちから一つ選べ。

- 1 不要な伝送
- 2 虚偽の信号の伝送
- 3 まぎらわしい信号の伝送
- 4 暗語又は略語による伝送
- 5 識別表示のない信号の伝送

A - 20 次の記述は、許可書について、国際電気通信連合憲章に規定する無線通信規則の規定に沿って述べたものである。□ 内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

送信局は、その属する国の政府が適当な様式で、かつ、この規則に従って発給する許可書がなければ、個人又はいかなる団体においても、□ A □ ことができない。ただし、この規則に定める例外の場合を除く。

許可書を有する者は、憲章及び条約の関連規定に従い、□ B □ を守ることを要する。更に許可書には、局が受信機を有する場合には、受信することを許可された無線通信以外の通信の傍受を禁止すること及びこのような通信を偶然に受信した場合には、これを再生し、第三者に通知し、又はいかなる目的にも使用してはならず、その存在さえも漏らしてはならないことを明示又は参照の方法により記載していなければならない。

A	B
1 設置し、又は運用する	電気通信の秘密
2 設置し、又は運用する	無線通信の規律
3 運用する	電気通信の秘密
4 運用する	無線通信の規律

B - 1 次の記述は、免許状の訂正に関して述べたものである。無線局免許手続規則の規定に照らし正しいものを1、誤っているものを2として解答せよ。

ア 免許人は、免許状の訂正を受けようとするときは、総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に対し、事由及び訂正すべき箇所を付して、その旨を申請するものとする。

イ 総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）は、訂正の申請による場合のほか、職権により免許状の訂正を行うことがある。

ウ 免許状の訂正の申請があった場合において、総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）は、新たな免許状の交付による訂正を行うことがある。

エ 免許人は、新たな免許状の交付による訂正を受けたときは、遅滞なく旧免許状を廃棄しなければならない。

オ 免許人は、氏名又は名称を変更したときは、適宜免許状の氏名又は名称欄を訂正し、その旨を総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に報告しなければならない。

B - 2 次に掲げるもののうち、送信空中線の型式及び構成が適合しなければならない条件として、無線設備規則に規定されているものを1、規定されていないものを2として解答せよ。

- ア 整合が十分であること。
- イ 満足な指向特性が得られること。
- ウ 通達距離を必要最小限度にとどめるものであること。
- エ 空中線の利得及び能率がなるべく大であること。
- オ 空中線の近傍にある物体による影響をなるべく受けないものであること。

B - 3 次に掲げる通信のうち、電波法施行規則の規定によりアマチュア局がその免許状に記載された目的又は通信の相手方若しくは通信事項の範囲を超えて行うことができるものを1、行うことができないものを2として解答せよ。

- ア 電気通信業務の通信
- イ 電波の規正に関する通信
- ウ 無線機器の試験又は調整をするために行う通信
- エ 非常の場合の無線通信の訓練のために行う通信
- オ 漁業通信

B - 4 次の記述は、電波の発射の停止について、電波法の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、□内の同じ記号は、同じ字句を示す。

総務大臣は、無線局の発射する□アが総務省令で定めるものに適合していないと認めるときは、当該無線局に対して□イ電波の発射の停止を命ずることができる。

総務大臣は、□の命令を受けた無線局からその発射する□アが総務省令の定めるものに適合するに至った旨の申出を受けたときは、その無線局に□ウさせなければならない。

総務大臣は、□の規定により発射する□アが総務省令で定めるものに適合しているときは、直ちに□エしなければならない。の電波の発射を停止された無線局を運用した者は、□オに処する。

- | | | | |
|-----------------------|------------------------|-------------|----------|
| 1 電波の質 | 2 臨時に | 3 電波を試験的に発射 | 4 の停止を解除 |
| 5 電波の強度 | 6 3箇月以内の期間を定めて | 7 職員を派遣し検査 | 8 その旨を通知 |
| 9 1年以下の懲役又は100万円以下の罰金 | 10 2年以下の懲役又は100万円以下の罰金 | | |

B - 5 次の記述のうち、局の技術特性として国際電気通信連合憲章に規定する無線通信規則に規定されているものを1、規定されていないものを2として解答せよ。

- ア 発射の周波数帯幅は、スペクトルを最も効率的に使用し得るようなものでなければならない。
- イ 周波数許容偏差及び不要発射レベルを技術の現状及び業務の性質によって可能な最小の値に維持するよう努力するものとする。
- ウ 受信局は、関係の発射の種別に適した技術特性を有する装置を使用するものとする。
- エ 局において使用する装置は、周波数スペクトルを最も効率的に使用することが可能となる信号処理方式をできる限り使用するものとする。特に周波数変調方式においては、エンファシスの導入が挙げられる。
- オ 周波数帯幅拡張技術が使用される場合には、スペクトル電力密度は、スペクトルの効率的な使用に適する最小のものでなければならない。

